

## 数字を読み解く「マイナス8」

～3月短観における全産業の業況判断 コロナ第3波で非製造業が悪化～

<2021/5/7 大分合同新聞掲載>

数字は、日本銀行大分支店が公表した3月の短期経済観測調査（短観）にある、最近の業況判断D. I. だ。短観は、2月25日～3月31日の間に、大分県内の165社（製造業70社、非製造業95社）から得られた、事業に対する見方や事業計画を集計したものだ。業況判断D. I. は、各企業に対して、業況が「良い」「さほど良くない」「悪い」の中から1つ選択してもらい、「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いて算出する。

3月短観における業況判断D. I. は、製造業と非製造業を合わせた全産業でマイナス8と前回（2020年12月調査）から横ばいとなった。製造業ではプラス2と前回から12ポイント改善した一方、非製造業ではマイナス13と前回から6ポイントの悪化となり、製造業と非製造業で対照的な結果となった。製造業の業況判断がプラス、すなわち「良い」と答えた企業の割合の方が多くなったのは19年9月以来だ。製造業の業況感、新型感染症拡大前の水準まで戻ったと言える。製造業の内訳を業種別にみると、世界的な半導体需要の高まりを背景に電気機械が大幅に改善したほか、新型感染症第3波の影響に伴う巣ごもり需要の高まりから食料品が、昨年7月の記録的豪雨関連の災害復旧工事の増加から窯業・土石が、それぞれ改善したことが特徴だ。

これに対し、非製造業では、新型感染症第3波と「Go Toトラベル」の一時停止に伴う客数減少を受け、宿泊・飲食サービス業や観光施設等が含まれる対事業所・個人サービス業で悪化した。

先行き6月の見通しについては、全産業でマイナス9と小幅の悪化を見込んでいる。製造業では、これまでの需要回復が早かっただけに、受注の一服を見込む先もあり、幅広い業種で小幅に悪化する見通しにある。一方、非製造業では、観光・宿泊客の持ち直しを見込み、幾分改善する見通しにある。このところ、県内を含め全国的に感染者数が増加していることから、県内企業の動向を注意深くみていきたい。（日本銀行大分支店）